

# 浦幌町学力向上改善プラン

## 実 態

◆今年度、本町の児童・生徒の全国学力・学習状況調査の結果は、小学校では全道平均よりもやや上回っており、中学校ではやや下回っています。

◆児童・生徒質問紙より

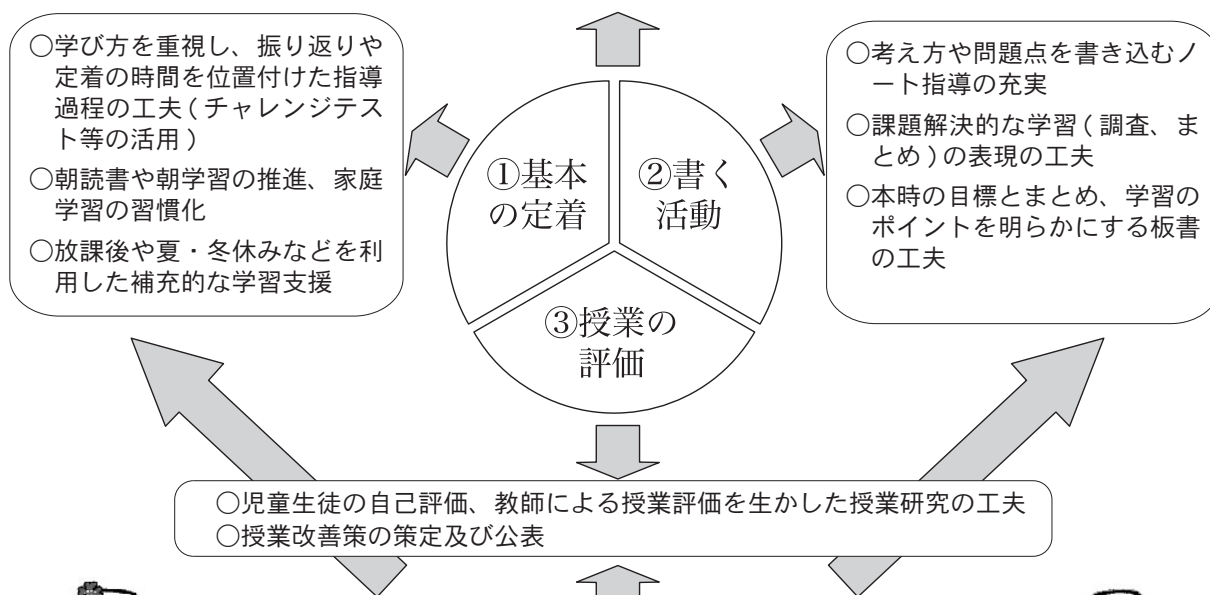
主な項目	小学生	中学生
a 朝食を摂る	ほぼ 100%	95.3%
b 就寝時間	午前 0 時以降 2.2%	午前 1 時以降 4.7%
c 起床時間 AM7:00~7:30	4.3%	23.3%
d テレビ視聴 4 時間以上	21.7%	14.0%
e TVゲーム 4 時間以上	8.7%	4.7%

主な項目	小学生	中学生
f インターネット	3時間以内 2.2%	4時間以上 7.0%
g 携帯・メール	時々 6.5%	ほぼ毎日 18.6%
h 家庭学習 (平日)	30 分以内 17.4%	1 時間以内 9.3%
i 読書 (全くしない)	23.9%	34.9%

※対象者～小学生とは小学 6 年生  
中学生とは中学 3 年生

## 方 策

# 確かな学力の向上



# 地域総ぐるみの教育

ウラハ



「浦幌町教育の日」の推進 ～地域総ぐるみで「生きる力」を育む～

- 家 庭** 生活習慣の向上
  - 〇「早寝・早起き・朝ごはん」、「ノーテレビデー」、「あいさつ」運動等の取組
  - 〇家庭学習の習慣化、読書活動の推進
- 学 校** 授業改善でわかる授業の展開
  - 〇校長会や教頭会における「学力向上推進協議会」の開催
  - 〇「校内学力向上改善委員会」における調査結果の分析、授業改善の協議・実施
- 地 域** 人づくり意識・まちづくり意識の向上
  - 〇「あいさつ」運動の取組、地域行事の活性化
  - 〇「うらほろスタイル教育」の推進、学校支援ボランティアの協力

ホロマ



浦幌町教育委員会学校教育係 (Tel 576 - 2117)、社会教育係 (Tel 576 - 2127)



まちづくり政策課広報広聴係  
 TEL:576-2112/ FAX:576-2519  
 Eメール:mati@urahoro.jp  
 ホームページ: http://www.urahoro.jp/

## ■町民が留真温泉に足を運べる工夫を。

留真温泉を待ち遠しいと思っている町民の一人。料金のことですが、年金暮らしの為あまり高いと行けません。チケット10枚の料金で2枚がお得とか、池田町のフイン購入の還元のように月に1回安くするとか、スタンプを押すなど町民が1回でも2回でも温泉に足を運べる工夫がほしいと思います。今のところどのような案が出ているのでしょうか？

### ■お答えします

留真温泉の建設は、外構工事がほぼ終了し、平成23年3月14日のオープンに向けて内装工事が急ピッチで行われております。

留真温泉は、指定管理者として宮本建設(有)が管理運

営を行うことになりました。

管理運営会社では、大人500円/回、子供(小学生)300円/回の設定料金に対し、利用促進のためお得な回数券の発行を予定しています。このほか、食事の提供は地場食材を活用した浦幌ならではのメニューを検討しています。

宿泊施設として10人用コテージ(多目的交流施設)が1棟あり、子供たちの体験学習時の休憩所や一般宿泊に利用していきます。

また、町では利用者のために無料送迎バスの運行を予定しております。浦幌市街からは、週2日の運行(1日2往復、また、各方面(上浦幌、厚内、十勝太・豊北、吉野・稲穂地区)からは、各方面ごとに月1日(1日2往復)の運行を行う予定です。詳細は今後広報誌やチラシなどでお知らせしていきます。

関係) 産業課 商工観光



外構工事がほぼ終了した留真温泉。

# TPPから食卓と地域を守ろう

11月28日、音更町の十勝農協連家畜共進会場(アグリアリーナ)で環太平洋連携協定(TPP)に反対する「TPPから食卓と地域を守る十勝大会」(十勝地区農業協同組合長会、全十勝地区農民連盟主催)が開催され、十勝管内の各市町村から農業関係団体などの関係者4千名が参加しました。浦幌町からも水澤一廣町長、田村寛邦町議会議長をはじめ農業関係団体、商工関係団体などから約120名が参加し、参加者全体で「大会アピール」を採択しました。



TPP交渉への参加は「断固反対」と力強く訴える十勝大会。

TPPとは、原則100%関税撤廃の貿易自由化を目指す経済的な枠組みです。2006年にシンガポールなど4カ国で協定が発効し、米国やオーストラリアなど4カ国、さらに今年10月に入ってマレーシアが加わって現在9カ国で交渉が進んでいます。これらの国の中には、農業規模が極めて大きく、我が国の農業と大きな格差がある米国や豪州といった国が含まれており、交渉は複数国となります。

北海道は、農業が食品加工業や観光業などと密接に結びついて地域の基幹産業となっており、重要品目である米、小麦、砂糖、牛肉、乳製品などについて適切な国境措置がなければ、その影響は農業だけでなく地域経済に大きな影響を及ぼすと考えられています。

TPP交渉が締結され、十勝管内の農業基幹6品目の関税が撤廃された場合は、北海道十勝総合振興局の試算によると農業産出額が1,382億円減少するとともに、関連産業が1,298億円、地域経済には2,357億円もの損失をもたらすとしており、十勝地域が崩壊の危機にさらされることは必至です。十勝大会では「例外なき関税撤廃を原則とするTPP交渉への参加に反対する」「政府は全ての貿易交渉にあたり、例外措置として重要品目の関税を維持するべきである」と強く訴えました。

園役場産業課農業振興係 (Tel 576 - 2181)